

地域防災力向上に向けた地域コミュニティと防災意識の現状分析

○ 中央大学 学生会員 井上 麻子
中央大学 正会員 佐藤 尚次

1. はじめに

1995年に発生した阪神淡路大震災では、がれきの下敷きになった人の8割は近隣住民によって救助された¹⁾。災害時は近隣住民同士の助け合いが人命救助に非常に有効になることがあり、地域のつながりの希薄化は災害時において人命にかかわる重大な問題であるといえる。

しかしながら、近年では地域のつながりが希薄化していると言われており、地域コミュニティの希薄化によって地域防災力が低下したと考える人は増加していることがわかっている¹⁾。

一方、2011年の東日本大震災ではソーシャル・メディアの発信力が注目された。ソーシャル・メディアとは、ブログやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）など、インターネット上で誰でも情報を発信・閲覧することができるメディアのことである。ソーシャル・メディアは、災害情報の共有や新しいコミュニティの形成に有効であると考えられる。

以上の背景から、本研究では、防災の観点からみた地域のつながりの現状を調査するとともに、ソーシャル・メディアの利用実態を調査することによって、地域防災力向上にソーシャル・メディアが果たし得る役割についても明らかにする。

本研究の目的は、地域コミュニティの活性化と地域防災力向上のための提言を行うことである。

2. アンケート調査の概要

防災意識および地域のつながりに対する意識について、6つの集団に対してアンケート調査を実施した。調査概要を表-1に示す。

アンケートの内容は、防災意識に関する質問、地域のつながりに関する質問、個人特性に関する質問という構成である。また、2011年の東日本大震災後に調査を実施したG5およびG6に対してはソーシャル・メディアの利用状況に関する質問を付け加えた。

アンケートは主に選択回答方式とし、一部に複数回

表-1 アンケート調査概要

グループ	対象	回答数	実施時期
G1	土木工学科学生など	47	2010. 10.
G2	都内小学校 保護者	253	2011. 2.
G3	30歳代一人暮らし世帯	30	2011. 3.
G4	山梨小学校 保護者	34	2011. 3.
G5	都市環境学科 学生	30	2012. 5.
G6	目白大学 学生	344	2012. 5.

答や自由記述方式を採用した。集計は単純集計および複数項目でのクロス集計を行い、データ間の回答分布に差異が認められる場合は χ^2 乗検定により差異の有意性を検定した。

3. 結果と考察

3.1 防災意識

図-1に「災害に対して、どのような対策をとっていますか（複数回答可）」という質問に対する回答の分布を示す。G5およびG6は2011年3月の震災以後にアンケートを取ったため、「震災前から行っていた対策」と「震災後に新しく行った対策」を分けて質問した。小学校の保護者であるG2とG4は7割以上が何かしらの防災対策をとっていると回答したが、一人暮らしが多いG3は7割が防災対策を行っていないことがわかる。また、G5、G6では、震災前に比べて震災後に対策をとった人が増えたものの、小学校の保護者であるG2やG4には及ばない結果となった。

図-2に「消防署や市区町村が主催する防災訓練に参加したことがありますか」という質問に対する回答の分布を示す。学生や若い世代の多いG1、G3、G5、G6では、「防災訓練が開催されていることを知らない」という回答が多数となった。特にG5、G6は2011年の東日本大震災から1年が経過していたにも関わらず、防災訓練への参加の割合は全グループで最も低いという結果になった。

以上のことから、震災経験後においても防災意識はほとんど高まっていないといえる。

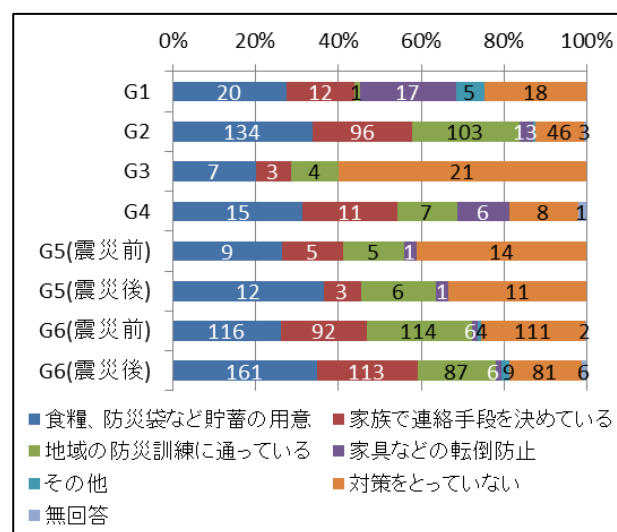


図-1 防災対策に関する結果

キーワード : 地域コミュニティ, 防災, ソーシャル・メディア

連絡先 : 〒112-8551 東京都文京区春日 1-13-27 tel. 03-3817-1816

3.2 地域のつながり

図-3 に、普段の生活で近隣住民とのつきあいの程度に関する結果を示す。都内で一人暮らしをしている30歳代が多いG3は、近隣住民と深いつきあいをしている人は一人もいないことがわかった。学生集団であるG1、G5、G6においても「最小限のつきあい」という回答が最も多く、若い世代では地域のつながりの希薄化が顕著である。一方で、山梨県の小学校保護者であるG4は深いつきあいがある傾向がみられた。地域や生活スタイルによる地域コミュニティの違いが明らかになった。

3.3 ソーシャル・メディア

図-4 に災害時にソーシャル・メディア利用者のみを回答の対象とした、ソーシャル・メディアがどのように役に立つかという質問に対する回答の分布を示す。近年ではtwitterやFacebookを利用した行政の情報発信も積極的になってきたにも関わらず、行政からの情報取得に対する期待は低いことが明らかになった。また、多くの人が、ソーシャル・メディアは家族や友人の安否確認に役に立つと考えていることがわかった。このことから、ソーシャル・メディアは災害情報の共有には課題があるものの、コミュニティの活性化に有効である可能性がある。

3.4 防災意識と地域のつながりのクロス集計

図-5 に、近隣住民のつきあいの程度に関する質問と災害時ボランティア活動をしたかという質問をクロス集計した結果を示す。「生活面で協力しあう人もある」など深いつきあいをしていると回答した人ほど、「積極的に参加したい」と回答している。深いつきあいをしている人ほど助け合いの意思が強いことがわかる。

4. おわりに

本研究ではライフスタイルや地域の異なる6つの集団に対してアンケート調査を行った。その結果、若い世代は地域のつながりを持っておらず、東日本大震災を経験した後も防災に対する意識はほとんど高まっていない現状が浮き彫りになった。一方で、深いつきあいをしている人ほど助け合いの意思が強いことを明らかにした。

また、6つの集団のうち2グループに対してソーシャル・メディアに関する調査を実施し、ソーシャル・メディアは災害情報の共有には課題があるが、コミュニティの活性化に有効である可能性があることを示した。

今後は、ソーシャル・メディアの有用性と、東日本大震災後の地域コミュニティの変化について、より詳細な検討を行う必要がある。

参考文献

- 1) 内閣府 国民生活白書 「つながりが築く豊かな国民生活」 2007.6
- 2) 内閣府 NPO 「ソーシャル・キャピタル:豊かな人間関係を求めて」 2003.6
- 3) 消防庁 『消防白書 平成21年版』
- 4) 総務省統計局 『平成22年国勢調査』

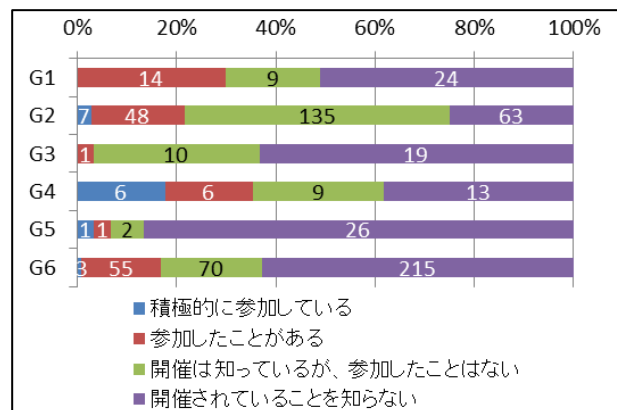


図-2 防災訓練に関する結果

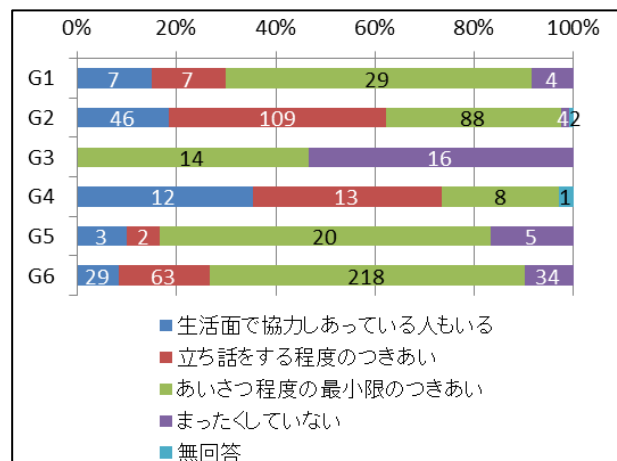


図-3 近隣とのつきあいに関する結果

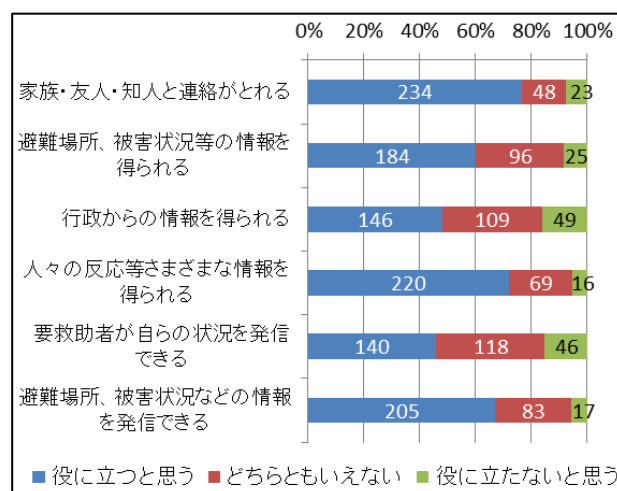


図-4 ソーシャル・メディアの有用性

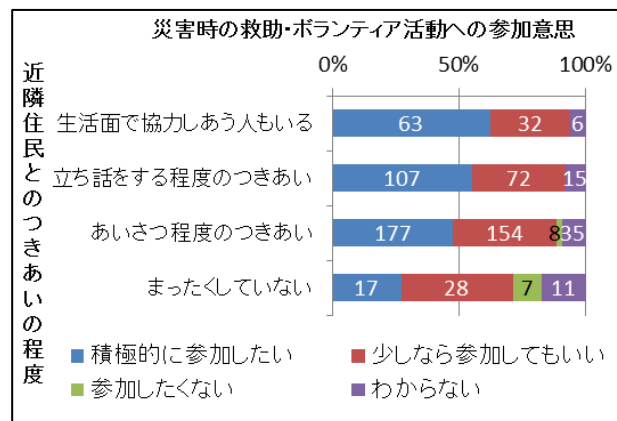


図-5 近隣とのつきあいとボランティア参加意思の関連